

生涯学習分科会関連の 文部科学省の主な施策について

生涯学習推進課 補正予算資料

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業

Reskilling Ecosystem For Revitalizing Economy and Sustainable Human capital (REFRESH)

令和7年度補正予算額

22億円



文部科学省

背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、**骨太2025や新資本2025（産業人材育成プラン）**においても引き続きの求めあり。
- **地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。
- **産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された**2040年に向けたシナリオ**集において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要5ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。
- この他、**受講者の処遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠



解決策

- ① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、**リ・スキリング・プログラムの戦略的拡充**
- ② 企業における**学びの成果の処遇反映に向けた仕組み構築**
- ③ 大学等における**収益化の推進**

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

■ 大学におけるリ・スキリング講座の開発 補助金18.6億円

メニュー	①地方創生	②産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等 【領域例】 GX, SCM, DX, 半導体、経営等	産学連携を行う大学等 【領域例】 GX, SCM, DX, 半導体、経営等

※協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費等

■ 伴走支援等 委託費3.6億円

- ・ 採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- ・ 企業のスキルセット構築
- ・ 「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報 等

重点的に実施する事項 公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

■ 現下の課題に選択的に対応

個人	・ アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 ・ 就職氷河期世代支援 ・ 参加しやすいオンラインプログラム構築
企業	・ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善 ・ 産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応
大学	・ 全学的経営改革 ✓ 教員のインセンティブ向上 ✓ 事務体制強化 ✓ 修士課程への接続等

■ 企業からの投資を含む収益計画の確認

目指す状態 産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

個人	・ 働きながら学ぶ社会人の増加 ・ リ・スキリングによる処遇改善
企業	・ リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍
大学	・ リ・スキリングプログラムの収益化、定着 ・ コーディネーター人材の育成、確保

リ・スキリングによる



地方創生



産業成長



処遇改善

KPI【地方創生】 累積 1,000人 ※令和7年度終了時

KPI【産業成長】 累積 3,000人 ※令和7年度終了時

累積 2,000人 ※令和8年度終了時

累積 3,000人 ※令和8年度終了時

累積 5,000人 ※令和11年度終了時

累積 15,000人 ※令和11年度終了時

経済財政運営と改革の基本方針2025

就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議
「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組みについて」

- ・ 産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。
- ・ 大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が**受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座**を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

新しい 資本主義 実行基本計画 2025

- ・ 労働者のリ・スキリングによる**最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）**や、**地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）**に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
- ・ アドバンスト・エッセンシャルワーカー(略)の育成や、**AI等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング(略)**を通じ、全国の津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

高等専修学校におけるDX人材育成事業

令和7年度補正予算額

1億円



現状・課題

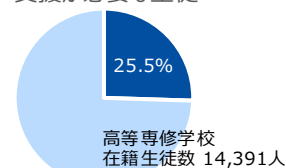
①多様な学びを保障する高等専修学校

- 高等専修学校について
 - ・3年制 … 約55%（うちおよそ9割が大学入学資格付与校）
 - ・1～2年制 … 約45%（大部分が准看護、理美容、調理）
- 卒業後は、就労42.1%、専門学校進学32.9%、大学進学7.5%等

⇒後期中等教育における職業教育機関として、産業界との連携促進が必要。

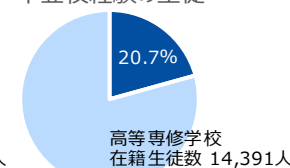
②誰一人取り残さないための学校種

支援が必要な生徒



⇒入学時に不登校の生徒のうち85%が改善または改善傾向となる等、「学びのセーフティネット」として機能。

不登校経験の生徒



③成長分野を支える人材育成の強化

- 「骨太の方針2025」において、DXハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進により教育環境を充実が求められている。
 - 専門学校として、特にIT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、学科の「理系転換」等の再編を推進。
- ⇒高等教育段階の理系転換の流れを踏まえ、高等学校のみならず高等専修学校においてもデジタル等成長分野を支える人材育成の強化が必要。

事業内容

大学教育段階においてデジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、高等専修学校についても、ICTを活用した理系教育プログラムを開発・実施する学校に対し、必要な環境整備の経費を支援する。

支援対象

公立・私立の高等専修学校
※私立にあつては、高等課程を設置する（準）学校法人立の専修学校に限る。

補助上限

運用支援 2,000千円／校（20校程度）
環境整備支援 10,000千円／校（5校程度）

補助率

定額補助

○支援対象例

情報・数学等を重視したカリキュラムの開発・実施に必要な費用（ICT機器設備（ハイスペックPC、VR機器等）、その他教育設備整備、専門人材派遣等業務委託費等）

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

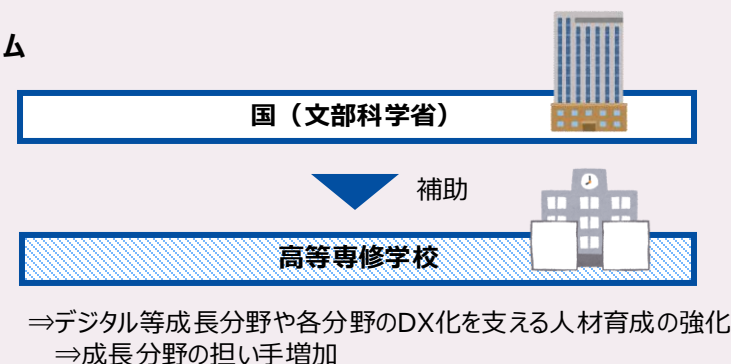
第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

（2）DXの推進

・DXハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進、ICTの活用やこどもたちの情報活用能力の育成に向けた好事例の創出や伴走支援の強化、デジタル教科書の利活用促進など、ハード・ソフト両面から教育環境を充実する。

事業スキーム



アウトプット（活動目標）

- ◆DX人材育成のための取組を支援。
⇒5校程度
- ◆同校におけるDX人材育成機能強化。

短期アウトカム（成果目標）

先行する取組を参考に、全国の高等専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実。

長期アウトカム（成果目標）

デジタル等成長分野で不足するDX人材の増。

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

地域学習推進課 補正予算資料

背景・課題

- 急速な人口減少に伴う地域人材の枯渇により、地域コミュニティの衰退が深刻化する一方で、防災、福祉、外国人を含む地域住民の共生等の地方の暮らしの課題を解決することは急務。
- 課題を地域住民の力で解決できる地域コミュニティの基盤を強化するため、社会教育のアプローチや活動、人材を組織的に活用できる体制を構築する必要。

中央教育審議会生涯学習分科会社会教育の在り方に関する特別部会「審議事項 1 に関する意見の整理」(令和7年3月)より抜粋

- 社会教育に求められるニーズは、内容、対象、機能ともに多様化。教養、職業、地域に関する学びなど、多様な学習ニーズに対応する必要がある。特に、防災やまちづくりなど地域社会に関する学びは、人々の地域社会への貢献意識の高まりにつながっている。
- 高齢者、障害のある者、外国人などにも、生活する上で必要な知識やスキルを身に付けるための学びの機会を提供したり、地域社会とのつながりを醸成したりすることが重要。
- 社会教育士の創設以降、様々な分野で社会教育の知見を生かしながら活躍する社会教育人材が可視化され、活躍事例が増えつつある。現在においては、まだ点として生まれつつあるこうした事例を、社会教育人材をネットワーク化し、相互のつながりによる言わば化学反応の連鎖を通じて、点から線、線から面となって地域の教育力の発揮に発展させていくことが必要。

事業内容

現状、個人単位の活動にとどまっている社会教育人材を、防災、福祉、外国人を含む地域住民の共生等の地域の喫緊の課題を解決し、地方の伸び代を活かすことができる人材として、都道府県等が組織的に活用できる仕組みを速やかに整備するため、国・地方で複層的なネットワークの構築及び活性化を推進する。

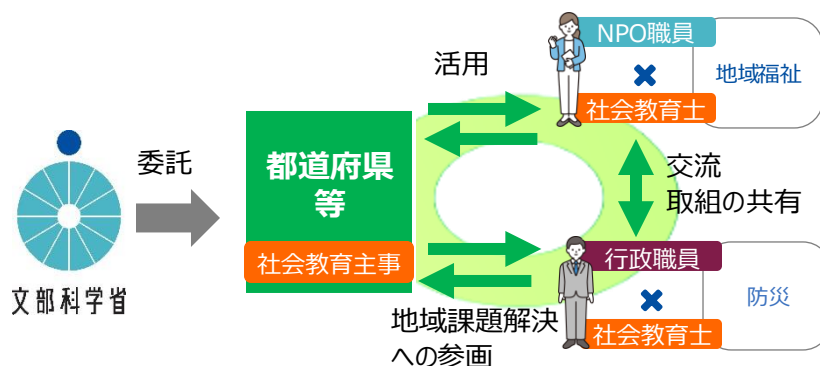
成果イメージ

- 各地域における社会教育人材ネットワークの構築・活用
- 当該ネットワークを核とした持続可能な地域コミュニティの創出、地域の行政コストの低減

事業イメージ

地域における社会教育人材ネットワークのモデル構築

都道府県等に委託（5箇所×3.6百万円）



- 地域における社会教育人材ネットワークの構築・活用に向けた検討会議の実施

- 社会教育人材ネットワークを活用した地域づくり活動の実施

○社会教育人材

- ・地域社会において行われる学習活動＝「社会教育」の中核を担う人材。
- ・「社会教育主事」や、社会教育の専門性を多様な分野に応用して活動する「社会教育士」が代表例。
- ・令和2年の制度開始以降、社会教育士の活動を組織的なものへと発展させることが課題となっており、国の審議会でも議論が行われている。

(担当：総合教育政策局地域学習推進課)

図書館・学校図書館と地域の連携協働による 読書のまちづくり推進事業

令和7年度補正予算額

1億円



文部科学省

現状・課題

- 読書活動は言葉を学び、感性、表現力、創造力等を培う上で欠かせないものであり、全ての学習の基盤である言語能力を育む。
 - ー読書を肯定的にとらえる生徒や本を読む頻度が高い生徒の方が、読解力の得点が高い ※1
 - ー子どもの頃の読書量が多い人は意識・非認知能力等（自己肯定感、コミュニケーション力等を含む）が高い傾向 ※2
 - 我が国の読書活動を取り巻く環境は厳しい状況にあり、全国約4分の1（27％）の町村には図書館も書店もない ※3
 - 不読率は高い水準で推移。高校生の約2人に1人（56％）は1か月に1冊も本を読まない（R7） ※4
 - 成人の読書離れが過去最も深刻化。「本を読まない」人の割合は6割へ急増（R5：H30より15％増） ※5
- 読書をする人は書店や図書館で実際に手に取って選ぶ傾向も。身近で読書に触れる場や機会が必要

⇒地域に根ざした子供の読書環境の醸成が急務

取組を広げるためには、読書環境醸成のノウハウの分析とモデル化、全国的共有が必要

⇒図書館・学校図書館を中核とした地域共生社会の実現

読書へのアクセス確保や多様なニーズに対応した誰も取り残すことのない読書環境の整備を進める

【国の計画等】

・第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」 （令和5年3月28日閣議決定）

図書館等が、地域の書店、出版社、民間団体等との連携に努め、地域に根ざした子どものための読書環境醸成に取り組む

・骨太の方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

文字・活字文化の振興や「書店活性化プラン」の推進に取り組む

・書店活性化プラン（令和7年6月10日策定）※6

I－② 読書推進人材への支援

II－① 読書環境整備に向けた関係機関による連携協働モデルの構築・普及

事業内容

骨太の方針2025等を踏まえ、図書館・学校図書館や書店を含む地域の様々な関係機関や絵本専門士等の読書推進人材との連携協働による読書活動を促進し、地域共生社会の実現に資する読書を通じたまちづくりのモデル事業の実施や読書推進人材の活躍機会の拡大等に向けた実証調査等を行う。**<委託事業：自治体等>**

1 読書のまちづくり推進事業

自治体・教育委員会、図書館や学校図書館、書店、NPO等の関係機関が参画する「協議会」を設置し、絵本専門士等の読書推進人材の活用を図るなど、読書環境の整備・改善に向けた連携協働モデルの構築・普及により、誰も取り残すことのない読書環境を整備し、地域共生社会の実現に資する。

（都道府県広域：5箇所 × 5百万円、市区町村：4箇所 × 3百万円）

<事業展開のイメージ>



2 図書館・関係機関等の 連携促進に向けた調査研究

地域共生社会の実現に資する読書活動に関する専門的知識を有する読書推進人材（絵本専門士・朗読指導者・読書アドバイザー）の活躍機会拡大・育成強化、周知・広報に向けた実証調査や障害者サービスに関する調査研究等を実施する。（読書推進人材：1箇所×15百万円、障害者サービス：1箇所×13百万円）

現状・課題

- 学校や青少年団体を含む利用団体の受入に際して、紙媒体や電話・メールといった方法による申込書処理や事務作業に職員・利用団体の双方において、多くの時間を要しており、次のような状況につながっている。
 - ▶ 利用団体は、利用日が決定した後、申込書を手作業で作成し、施設職員と調整のうえ、決定までに複数回の打ち合わせが必要
 - ▶ 職員は、本来注力すべき青少年の指導や支援、施設運営における分析や戦略策定に十分なリソースを割けない状況が慢性的に発生
- また、法人の利益に直結する料金設定について、変更するための機能を設けておらず、業者による改修が必要な場合や、本部・施設がそれぞれ、料金徴収の元となる情報を柔軟に変更できない状況になっている。
- さらに、研修施設単位での稼働状況といった経営判断に必要な情報が紙媒体でしか収集できない状況も、非効率な組織運営に拍車をかけている。
- 以上の状況を踏まえ、WEB上で情報を一元管理し、申込から利用までの手続きが可能なシステムを構築することで、利用者の利便性を向上させるとともに、業務効率化に伴う人的リソースの創出・拠点施設への再配分により、国立青少年教育施設の機能強化・再編等を促進する必要がある。

事業内容

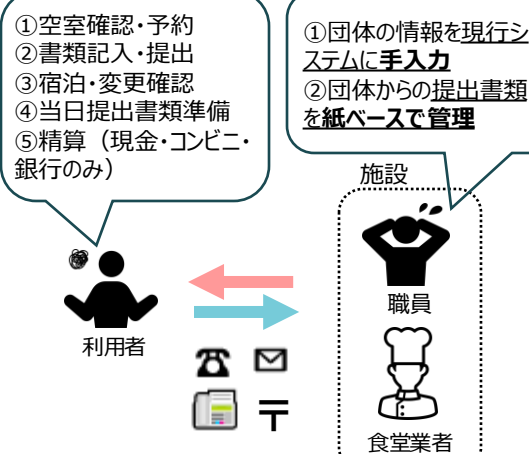
申込から利用まで一気通貫となる「利用団体マネジメントシステム」の構築を行う。

■ 利用団体マネジメントシステム

- 別々で管理してきたオリンピックセンターと地方施設を一体のシステムとして開発・運用
- 予約～利用まで繰り返し実施しているアナログな業務について、WEB上で一元管理するシステムの導入
- ダイナミックプライシングなど収益を最大化するための柔軟な料金設定が可能な機能を付加

現行システム

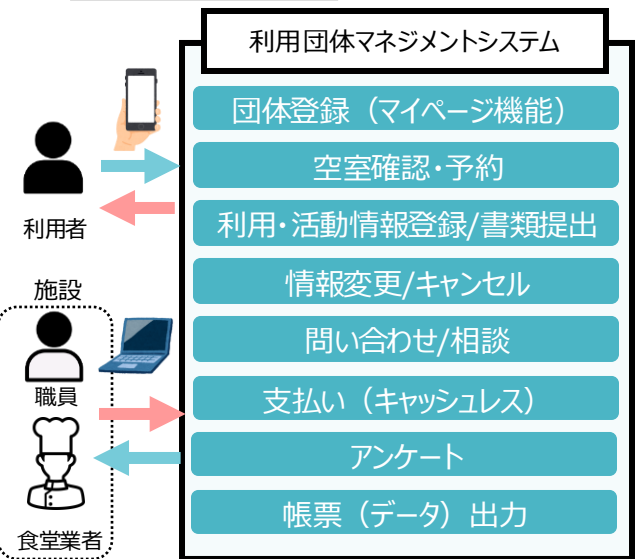
- ⇒利用団体は施設職員と複数回の打合せが必要
- ⇒紙ベースで情報を管理



※催促も含めて最大20往復程度のやりとり

次期システム

- ⇒WEB上で申込から利用までの手続きが可能
- ⇒WEB上で情報を一元管理



アウトプット（活動目標）

- ・利用団体マネジメントシステムの構築

短期アウトカム（成果目標）

- ・利便性の確保
- ・サービスの向上

長期アウトカム（成果目標）

- ・人的リソースを教育事業に再配分
- ・人的リソースを効率化

（担当：総合教育政策局地域学習推進課）

現状・課題

全国27か所の国立青少年教育施設（国立青少年交流の家、国立青少年自然の家）は、大半の施設で建築後約50年が経過している。建物の長寿命化を図る観点から、破損箇所の修繕だけでなく、一定の期間ごとに予防保全としての大規模改修を実施することが必要なものの、築後50年を経過している建物であっても、大規模改修は実施できていない。

事業内容

青少年教育のナショナルセンターとして、日本全国の青少年に対して、安全・安心に体験活動の機会や場を提供し、青少年の健全育成を推進するために必要な環境整備を実施する。

●老朽再生整備

928百万円

＜国立赤城青少年交流の家（群馬県）＞

＜国立淡路青少年交流の家（兵庫県）＞

設置後40～60年経過し、老朽化が著しい国立青少年教育施設について、利用者の安全・安心を確保した施設とするため、所要の改修を行う。

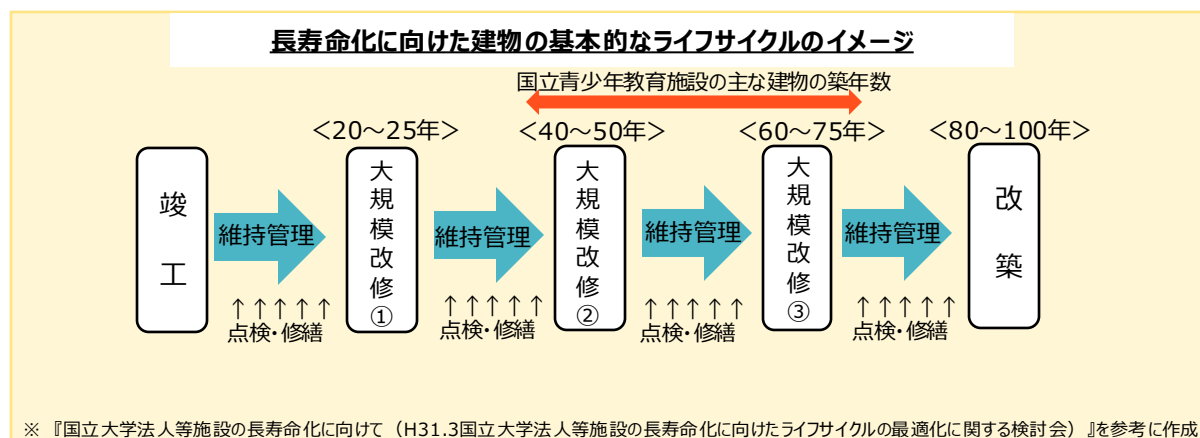
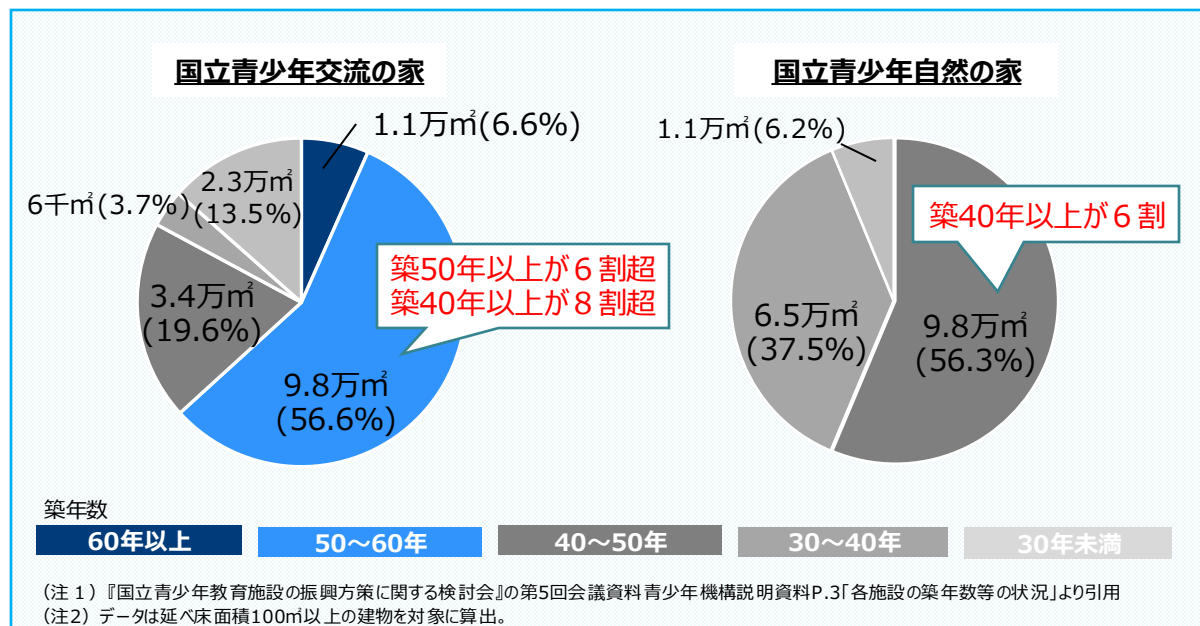
- 建築工事（外装改修、内装改修 等）
- 電気設備（非常用照明、火災報知器更新 等）
- 機械設備（トイレ洋式化、給湯設備更新 等）

●法面落下防止対策

35百万円

＜国立若狭湾青少年自然の家（福井県）＞

利用者が通る敷地内道路の崖面について、モルタル吹付法面の一部崩落、法面全体の剥離や亀裂が多数生じており、モルタル片や土砂の落下による重大事故を防ぐため、落下防止対策工事を実施する。



※ 『国立大学法人等施設の長寿命化に向けて（H31.3国立大学法人等施設の長寿命化に向けたライフサイクルの最適化に関する検討会）』を参考として作成

（担当：総合教育政策局地域学習推進課）

日本語教育課 補正予算資料

日本語教育ニーズの多様化を踏まえた 教育カリキュラム編成・質向上支援事業

令和7年度補正予算額

2億円



現状・課題

- 外国人労働者をはじめとする在留外国人が増加し、日本語教育機関においては就労を目的とする生徒割合が増加するなど、我が国における日本語教育のニーズは増加するとともに多様化。
- 令和9年度から開始する育成就労制度では外国人労働者に対する認定日本語教育機関による日本語講習が制度化されるなど、就労分野をはじめとする多様なニーズに対し専門的な日本語教育機関が質の高い教育を提供することが求められている。
- 従来は主に我が国の高等教育機関に進学しようとする留学生を対象に教育を行ってきた日本語教育機関が、多様な日本語学習者に対してニーズに応じた教育を提供できる体制を早急に整備することが必要。

【我が国における外国人労働者数】

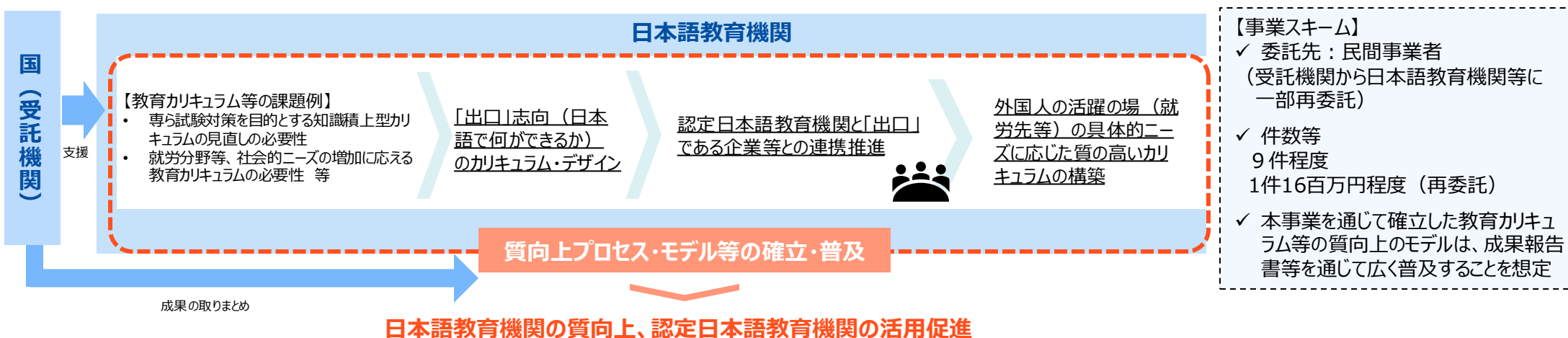
平成26年	令和6年
79万人	230万人

【日本語教育機関の卒業生の進路】

平成25年度	令和5年度
国内進学：80.5% 国内就職：3.1%	国内進学：78.9% 国内就職：10.0%

事業内容

就労分野における外国人の目的や受入れ先のニーズ等を踏まえた出口志向の教育高度化に向けて、**日本語教育機関と企業等とが連携した教育カリキュラム**の編成・改善等に関する支援を実施し、**教育カリキュラムの質向上に向けたプロセス・具体的方策・教育モデルを取りまとめ**、広く日本語教育機関等に普及・展開。



アウトプット（活動目標）

教育カリキュラムの質向上に向けたプロセス・具体的方策・教育モデルの普及・展開

短期アウトカム（成果目標）

教育カリキュラム等の編成・改善

中期アウトカム（成果目標）

目的・出口志向の教育カリキュラムの構築による修了者の活躍

長期アウトカム（成果目標）

- ・ 認定日本語教育機関の質向上
- ・ 認定日本語教育機関の活用促進
- ・ 外国人の能力向上・活躍促進、共生社会の実現

（担当：総合教育政策局日本語教育課）

日本語教師の養成及び現職日本語教師の研修事業

令和7年度補正予算額 0.3億円



現状・課題

在留外国人の日本語学習者が増加し多様化する中、日本語教育の水準を向上するためには、日本語教育人材の資質・能力の向上が不可欠。日本語教師等の指導者は、在留外国人数や日本語学習者数が増えている状況にあっても、約5万人と横ばいになっており、そのうち5割以上をボランティアが占めるなど、その指導体制は厳しい状況。

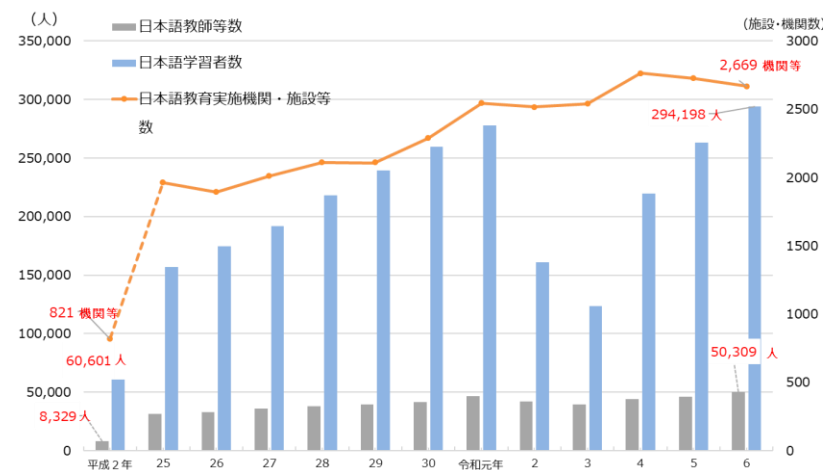
「日本語教育機関認定法」に基づき、日本語教育機関の認定制度及び登録日本語教員の資格制度が創設され、認定日本語教育機関には登録日本語教員が必置となった。日本語教育の質の向上のためには、日本語教員の継続的なスキルアップが重要であり、日本語学習者の習得段階に応じた指導が充実するよう、「日本語教育の参照枠」を踏まえた新規研修を開発する必要がある。

事業内容

現職日本語教員等研修プログラム開発・実施事業 30百万円×1機関

平成31年3月に文化審議会国語分科会でまとめた報告書に基づき実施している既存研修の課題や、現場の登録日本語教員・日本語教育機関等のニーズも踏まえ、「日本語教育の参照枠」を踏まえた教育課程編成、指導方法、評価方法などに関する研修の開発・試行を実施する。

国内の日本語教育機関・施設等数、日本語教師数及び学習者数の推移



(出典：日本語教育実態調査)

文部科学省

委託

日本語教師養成専門機関

研修の開発

「日本語教育の参照枠」を踏まえた教育課程編成等に関する研修を開発

研修の試行

大学、認定日本語教育機関、地方公共団体、国際交流協会、民間企業、NPO法人 等における日本語教員を対象に研修の試行

フィードバック・改善

アウトプット（活動目標）

・現職日本語教師の研修 年間1,000人

短期アウトカム（成果目標）

・日本語教師の各分野での活躍促進

中期アウトカム（成果目標）

・日本語教師の各分野での活躍促進

長期アウトカム（成果目標）

・日本語教育の質の向上
・外国人との共生社会の実現に寄与

(担当：総合教育政策局日本語教育課)

日本語教員試験のCBT化に向けた試行試験の実施

令和7年度補正予算額

1億円

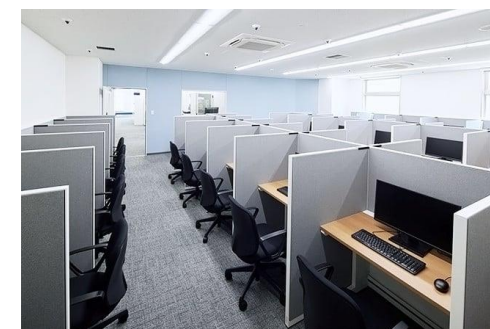
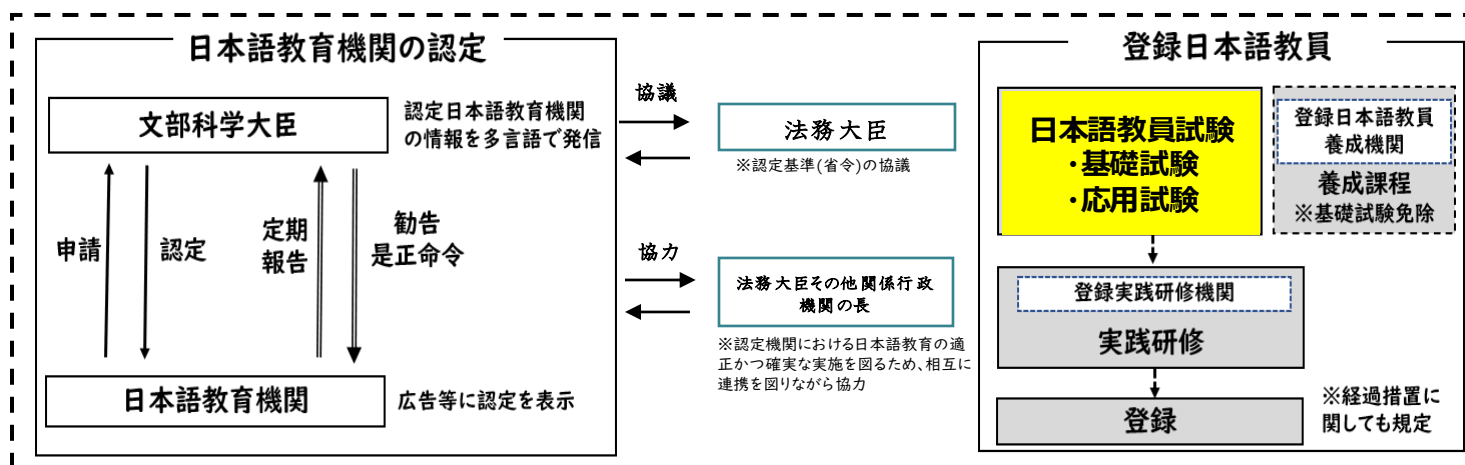


現状・課題

- 日本語教育の推進のため、「日本語教育機関認定法」（令和6年4月施行）に基づく、各種制度・手続き等を円滑かつ確実に実施する必要がある。
- 国内における多様な背景を持つ外国人等の受入れの進展や海外における日本の社会や文化への関心の高まり等を背景として、国内外での日本語学習ニーズの増大によって日本語教育が一層必要とされている中、登録日本語教員の質的及び量的な確保も必要となっている。
- 登録日本語教員の登録を受けるために必要な日本語教員試験の受験機会の拡大等のため、コンピューター・ベースド・テストング（CBT）方式による実施について検討する。

事業内容

- 日本語教員試験（国家試験）が、全国の拠点（テストセンター）においてコンピューター・ベースド・テストング（CBT）方式により実施が可能か、試行試験を実施することによりその検証を行う。



テストセンターのイメージ

アウトプット（活動目標）

- 法律の施行の確実な運用
- 諸手続の円滑な実施

短期アウトカム（成果目標）

- 日本語教員試験の受験者数の増

長期アウトカム（成果目標）

- 日本語教育の質の維持・向上

「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～ (生涯学習分科会関連記載抜粋)

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

1. 足元の物価高への対応

(6) 公教育の再生・教育無償化への対応

(質の高い公教育の再生)

多様な人材の連携による、学校における望ましい教育環境や指導体制の構築を図る。学校におけるいじめ対応への伴走支援や、不登校児童生徒の保護者への相談支援等を進める。健康面を含む児童生徒の課題の複雑化や多様な児童生徒の教育機会確保に向け、学校健康診断を含む適切かつ効率的な保健管理や外国人児童生徒への支援体制の在り方等について調査する。

施策例

- ・ 日本語教育ニーズの多様化を踏まえた教育カリキュラム編成・質向上支援事業（文部科学省）等

4. 防災・減災・国土強靱化の推進

(2) 令和の国土強靱化の実現

激甚化・頻発化する自然災害や、道路陥没事故などのインフラ老朽化等の危機から現在と未来の国民の生命と財産を守り抜くため、「国土強靱化基本計画」⁵³に基づき、令和の国土強靱化対策を進めていく。

「第1次国土強靱化実施中期計画」⁵⁴に基づく取組を着実に推進するとともに、安定財源確保方策の具体的な検討を行う。労務費や資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、初年度については令和7年度補正予算から必要かつ十分な額を措置する。デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化、予防保全型への転換や地方公共団体の取組状況の見える化などインフラ老朽化対策を加速する。

⁵³ 令和5年7月28日閣議決定。

⁵⁴ 令和7年6月6日閣議決定。

施策例

- ・建築物、学校施設、医療施設、社会福祉施設、矯正施設、文化施設、自然公園、公共施設等の耐災害性の強化（内閣官房、金融庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、会計検査院、最高裁判所）

5. 未来に向けた投資の拡大

（４）人への投資の促進

（リ・スキリング支援等）

地方創生や産業成長のため、産学等が連携したリ・スキリングの教育プログラムを開発する。

施策例

- ・大学等における産学連携でのリ・スキリング教育プログラムの開発支援をする「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」（文部科学省）